

令和 5 年度実務家教員
実務家教員 COE プロジェクト
外部評価報告書

令和 6 年 3 月 社会構想大学院大学

外部評価の実施

1. 外部評価の実施方法：外部評価は、令和5年度に実施した自己点検・評価報告書に基づいて、事前に外部評価委員が「記入票」を作成し、大学関係者との意見交換を行ったうえで、評価結果をまとめる。
2. 社会構想大学院大学 実務家教員 COE プロジェクト 外部評価委員会委員名簿
 - 外部評価委員（敬称略）

委員	佐藤 浩章	大阪大学国際共創大学院学位プログラム推進機構・教授
委員	今永 典秀	名古屋産業大学現代ビジネス学部・准教授
委員	乾 喜一郎	リクルート進学総研主任研究員（社会人領域）
3. 意見交換実施日時：令和6（2024）年3月13日（水）13時
4. 社会構想大学院大学 出席者一覧
 - 川山 竜二 学監、実務教育研究科長、先端教育研究所長
 - 富井 久義 実務教育研究科准教授、自己点検・評価委員長
 - 勝 有佳子（事務局／記録）
5. 議事
 - I. 委員の紹介
 - II. 実務家教員 COE プロジェクト 令和5年度活動概要報告
 - III. 項目別意見、質疑、評価
 - IV. 総括

質疑応答

●実務家教員養成課程に関して

- ① 授業方法について実技は行われているのか、いわゆる座学が中心となっているのか。実務家教員の特性が活かせる手法を組み入れるのはどうか。
 - ・模擬授業では、実習・実技は時間や設備の制約があるため、受講生が作成するシラバスにおける第1回と第15回を除く講義・演習回を指定している。ただしシラバスについては見学・実習を取り入れること、またゲストスピーカーを1回に限り招聘することが可能として作成するようにしている。
 - ・ご提案の手法については、実務家教員養成課程内でレクチャーしていくは現状できておらず、今後の課題である。

- ② 年度ごとに参加人数と、修了者数の差が年々減少している。プログラムの改良の成果と捉えることもできるが、その要因は何であるか。
 - ・課題未提出者・欠席者へのフォローを充実させた。一方で担当教員の負担は増加した。
 - ・シラバス作成上のチェックポイントを事前に受講生に共有し、研究会で相互に確認できる体制をとった。これにより受講生の授業への理解度が向上したと考えられる。
 - ・模擬授業回の指定にあたり、受講生に実施希望を複数挙げてもらった。これにより受講生の意欲が向上したと考えられる。

- ③ 13期の受講者が減少しているが、その要因は何であるか。またどれくらい課題視しているか。今後の募集に向けて、新たな受講者層を開拓するなどの目論見はあるか。
 - ・本学含め、多方で実務家教員を目指している方向けの募集が行われている。これに伴い、需要の一巡が生じたことが考えられる。
 - ・本学において本養成課程のみならず、それに関連する取り組みを含めて充実させ、実務家教員になりたいと決心し、入ってくるルートを複線化している。他拠点の取り組み、実務家教員FDプログラム・認定実務家教員制度については少数ではあるが、実務教育研究科の設置し、これらの募集が要因として考えられる。
 - ・本過程における受講生の減少は明白な課題であり、力を入れて対処する必要があると考えている。このポイントとして土曜夜クラス(第15期)の開講が挙げられる。準備期間を経て後期から開講時間帯を変更することで、新たな受講層の開拓を試みる。

- ④ 1期あたりの最大受講可能人数と最適人数はどの程度であるか。
- ・最大受講可能人数は2024年度以降の定員設定の通り、水曜夜（大阪）12名、木曜昼18名、土曜午前42名、土曜オンライン42名、計114名である。
 - ・これは教室収容人数や教員の手配可能人数によって設定されている。また研究会形式で授業を実施する際は、時間の制約上1教員あたり6名が最大となる。
 - ・最適人数は各クラスの半分程度であると、落ち着いて、充実した授業の実施ができると考えている。少人数の方が丁寧な指導が可能だが、独立採算で運営するためには一定以上の受講者数が必要となる。
- ⑤ アンケート結果から得られる成果・課題等はあるか。
- ・成果として本課程を受講する前よりも、実務家教員への志望度は上昇していた。また女性の受講者比率が上昇している。さらに1-12期修了生へのアンケート調査から、およそ1/3の修了生が実務家教員として教壇に立った経験を有していた。
 - ・一方で、課題としてはオンライン出席時の集中度が対面出席時と比較して低いことが挙げられた。これについてどう対策していくかが重要である。
- ⑥ 「単純集計と試行的分析結果の概略を示す」とあるが、試行的分析結果の記述はどこにあるのか。
- ・12期生修了後アンケート 試行的分析結果の概略について、記載を追加した。
 - ・高等教育機関における実務家教員への志望度について、かなり強くあると回答した人の割合が、受講前（55%）より受講後に高くなった（63%）。
 - ・8割以上をリアルタイムで受講した人の割合は85%だった。
 - ・授業にしっかり集中できたと回答した人の割合は、対面（78%）がオンライン（40%）より高い値だった。
 - ・受講を通して実務などの経験を省察できたと回答した人は98%だった。（しっかりできた；45%、ある程度できた；53%）
 - ・実務家教員になるために必要な知識・技能の習得については全員が修得できたと回答した。（しっかり修得できた；40%、ある程度修得できた；60%）
 - ・身についたと思う力は、教育指導力（47%）、実務能力（16%）、研究能力（11%）があげられ、この3能力以外に、教員としての心構え、高等教育、考え方に関わる記述があった。
 - ・一方で身につかなかったと思う力にも、教育指導力（56%）があげられた。概念や考えは学んだが、実際に応用する機会が模擬授業以外になかったなどの、実践の機会を求める意見が複数あった。
 - ・本課程全体の受講を通じての満足度は、100～81%と回答した人が62%で、80～61%と回答した人が28%だった。

- ・以上述べた 12 期生の結果は、第 8 期以降の比較において、各項目で高い値を示した。
- ・これらの結果をさらに解析し、これからの改善の緒とすべきである。

⑦ 教員以外の実践経験 62%とあり評価したいポイントだが、回答者のバイアスはどの程度あるか。

- ・アンケート回収が 37%であるため、実績のある修了者ほど回答している可能性はある。

⑧ 1 期から 14 期の募集活動の中で、受講生のニーズや、受講生の属性に変化はあるか？現時点のペルソナ像はどのようなものか。

- ・女性の受講比率が僅かに増えているが、実務家教員になるための手法を短期で体系的に学習したいという基本的なニーズについては変わらないと考えられる。
- ・実務家教員として勤務する 30 代の若手、これから実務家教員を目指す 50 代前後の社会人、シンクタンク等の勤務で大学教育へ関心がある人物をペルソナ像として設定している。

⑨ 募集状況、修了生の活躍について、文科事業の他の 3 拠点との比較はどうか？

- ・本過程の修了生数は 411 名と最も多い。全拠点の合計修了生数は 690 名である。
- ・本過程の修了生の活躍状況は、専任教員 9 名、非常勤講師 19 名、ゲスト講師 20 名、参与なし 102 名、その他 7 名であり、東北大学と類似の傾向がある。

●日本実務家教育学会に関して

① 日本実務教育学会に占める当該プログラム受講者の割合はどうなっているか。

- ・3 月時点で会員数は 172 名おり、内 64 名が本過程の修了生である。
- ・会長、副会長、幹事、各委員会の委員長といった役職者数は 11 名おり、内 2 名が本過程の修了生である。

●認定実務家教員制度に関して

① 注目すべき認定実務家教員制度の詳細と認定希望者を増加させるために最も必要なものは何であるか。また予定しているとある認定実務家教員試験の提供形態のリニューアルの詳細は何か。

- ・制度概要は、出願時点において、大学、大学院、短期大学、高等教育専門学校及び専修学校で実務家教員としての教育研究歴が通算 1 年以上ある者を対象とした認定試験制度である。
- ・また試験はシラバス、研究論文、模擬授業（提出シラバスの 1 回分の授業案提出を

含む) からなる。各試験についてルーブリック評価を試験担当教員がおこない、一定以上の得点を得ることで試験は合格となり、認定実務家教員資格の登録を行う(5年更新)事、各委員会の委員長といった役職者数は11名おり、内2名が本過程の修了生である。

- ・2023年度までの合格者は3名である。
- ・希望者をあげるために最も必要なものおよび提供形態のリニューアルとして、広報活動をする他、大学として取り組むのではなく、実務家教員に関係する第三者機関が認定を行うことで、認定の信頼度を上げることが考えられる。次年度以降は実施主知の移管を検討している。

●実務家教員 FD プログラムに関して

- ① 調査の結論として、これまでの実務家教員 FD プログラムは大学教員個人向けに公募する形から、大学組織に対して組織単位で複数の研修プログラム一括で採用してもらう形に移行することが適当であると、判断した論拠と論理、具体的な実施方法やイメージがあるか。また予定しているとある実務家教員 FD プログラムの提供形態のリニューアルの詳細は何か

- ・調査の結果、大学のFD活動における課題を組織として抱えているということが指摘できる。課題が山積しているにも関わらず、個人に対してアプローチを行っても受講希望者は少ない傾向にある。したがってリニューアルして組織にアプローチした方が効果的であると考えられる。
- ・具体的なリニューアルの方法としては、専門職大学等実務家教員の多い高等教育機関や、FDの外部委託をしている中小規模大学等を対象に、現行の実務家教員FDプログラムで蓄積してきたコンテンツをパッケージ化して提供することを計画している。
- ・コンテンツの提供の仕方は、全体パッケージ(VOD+対面)、テーマ別パッケージ(VODのみ)、VOD1本ずつの提供等、多様化できる。
- ・本プログラムは全ての教員に使えると考えられるが、対象を実務家教員とすることで他所との差別化を図れると考えられる。

●実施体制に関して

- ① 連携企業との関わりについての振り返りはあるか。
 - ・事業責任者会議において連携企業から適宜意見を伺った。
 - ・当初の計画に比べると連携は低調だったと考えられる。
- ② 修了生の活躍支援および求人側である大学への啓蒙運動等の実施予定はあるか。
 - ・いずれも重要な課題として認識しているが、実施方法については検討中である。

- ・修了生の活躍する姿を全国の大学に広報する計画をしている。また啓蒙活動の一部としてマッチングシステムの有効活用方法も検討する必要がある。

●各委員より

<今永 典秀 委員>

- ・自己点検では定量的な部分では目標を下回るという記載もあったが、定性的な観点では、今後の波及効果があることも含めそれを補って余りあるしかりとした、充実した活動をしていると感じる。
- ・社会を変えていく、ということが次のステージの目標となるのではないかと思うが、この事業の修了生が大学のあり方、教育のあり方の先端で一石を投じるような存在になり、働き方などに改革をもたらすことを期待したい。
- ・自分も協力できることはもちろんしながら、皆で力を合わせて事業の拡大を図っていききたい。

<佐藤 浩章 委員>

- ・数字的には若干の課題はあるが、質の高い教育プログラムやセンター、学会の運営が行われていると判断できる。
- ・実務家教員のあり方、能力育成の課題への対策が、現状の大学のFD、プレFDの問題点を克服するようなものとなっている点は非常に興味深い。
- ・事業拡張を図るうえでは実務家教員への取組を行っているコミュニティの中での動きももちろん重要ではあるが、今後はそういった枠組を越えて情報発信をしていくことで日本の大学全般にインパクトを与える可能性があるのではと期待する。
- ・既存の分野構成ではない、新しい学問分野への営業活動も大切だろうと考える。

<乾 喜一郎 委員>

- ・計画当初からの予定をひとつずつ着実に実現しており評価できる。
- ・養成課程の修了生で実際に教育に携わっている人数が51名ということだが、それぞれ多様な関わり方をしており、大学と産業界との架け橋として機能し始めていること、この流れが今後太く大きくなっていくだろうという点は特に評価できる。
- ・今後は、修了生や実務家教員を目指す人のコミュニティ形成、学び合いへの動機づけなどの部分への関わりが継続して必要だろうと感じる。

以 上